事例No.	3060
公表年度	R6
団体の属性	中核市
団体名	広島県福山市

事例区分	行政改革

タグ	・専門人材の確保 ・（行政改革）業務の効率化 ・ICT

事例種類	業務の見直し

事例内容・タイトル

第３回 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会自治体ヒアリング福山市・備後圏域における人材等の状況や対策

出典

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（第3回）④

資料４

第3回 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会
自治体ヒアリング

福山市・備後圏域における
人材等の状況や対策

2025年1月28日
福山市

構　成

１　福山市の概要
（1）基本データ
（2）将来推計人口（年齢3区分）
（3）広域連携～備後圏域～

２　福山市における公務・民間人材の状況や対策など（市町との連携を行っている分野を中心に）
（1）自治体職員
（2）保育士
（3）医療人材（医師、看護師）
（4）消費者行政（消費生活相談員等）
（5）民間企業

３　人口減少や新たな行政課題に伴う事務の増大状況など
（1）行政課題への対応
（2）市民サービスの向上、事務の効率化などの取組
①デジタル化の推進　②外部人材の活用　③広域連携による事務の共同実施等

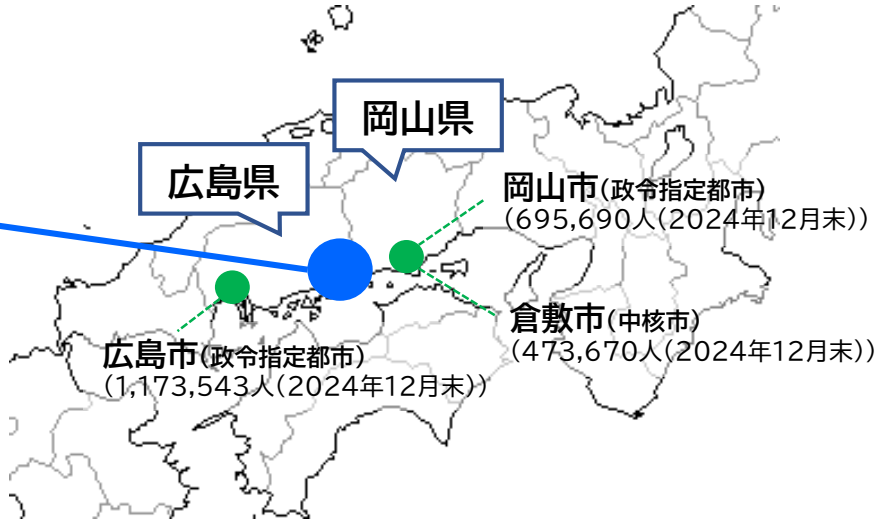
４　国や県との役割分担

1　福山市の概要

（1） 基本データ

広島県

福山市



人口

455,028人(2024年12月末)

主な産業

製造業（鉄鋼、繊維、機械･･･） 等





主な地域資源

福山城

- 2022年に築城400年を迎え、往時の姿を復元



ばら

- 2025年に世界バラ会議福山大会を開催



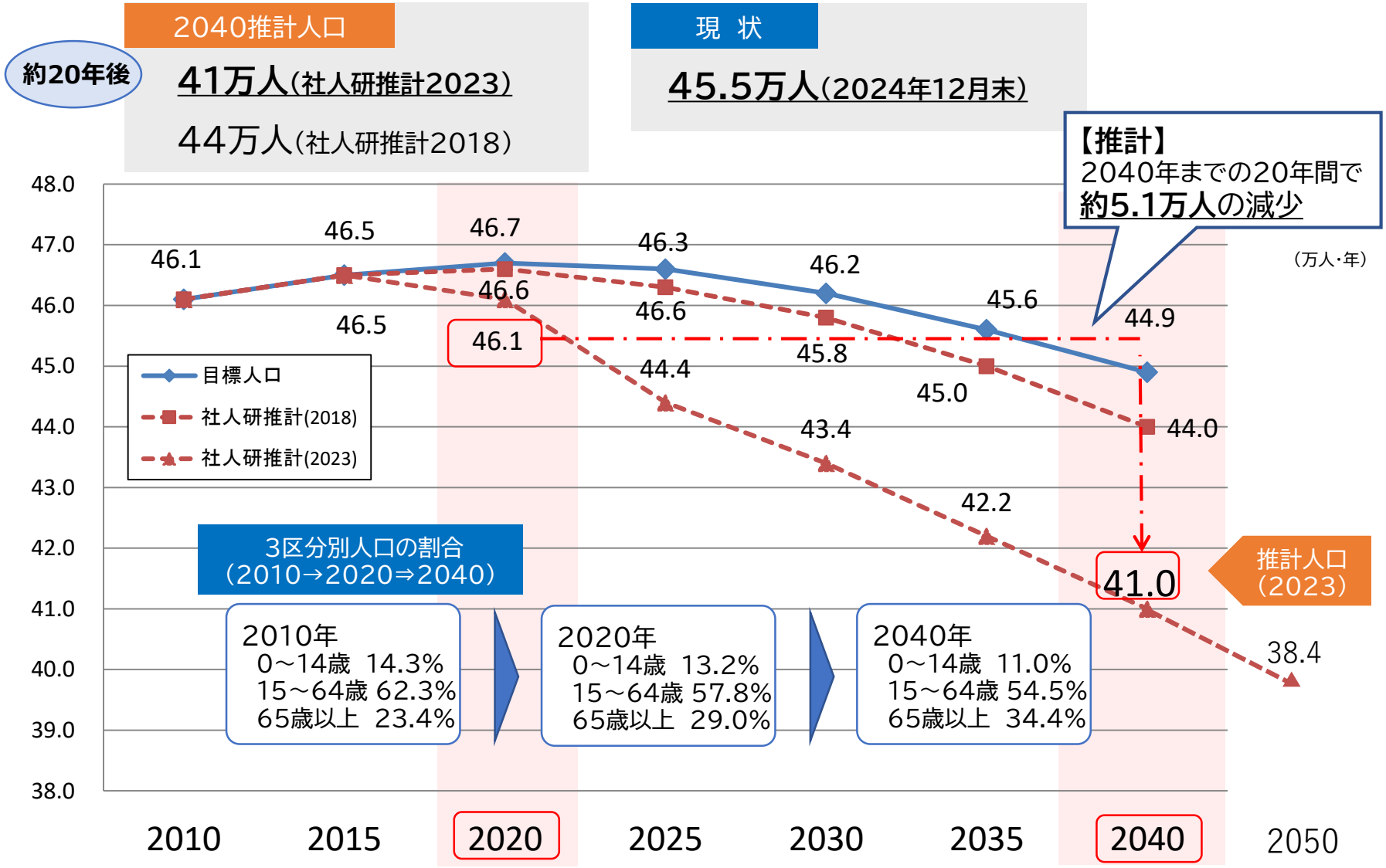
鞆の浦

- 日本遺産、重伝建(重要伝統的建造物群保存地区)、ユネスコ「世界の記憶」の3つの評価を受けている港町



（2） 将来推計人口（年齢3区分）

- 将来推計では、2030年には43.4万人、2040年には41.0万人となる
- 年少人口比率・生産年齢人口比率は共に減少
- 一方、高齢化率は増加傾向で、2040年に高齢化率34.4%と予測



（3） 広域連携　～備後圏域～

- 2011年に人口減少社会の到来を見据え、6市2町で「備後圏域連携協議会」を発足（こども発達支援センターの共同運営や防災協定の締結などを実施）
- 2014年に国の「連携中枢都市圏構想」のモデル構築事業を実施し、2015年に全国のトップを切って、備後圏域連携中枢都市圏構想をスタート

備後圏域

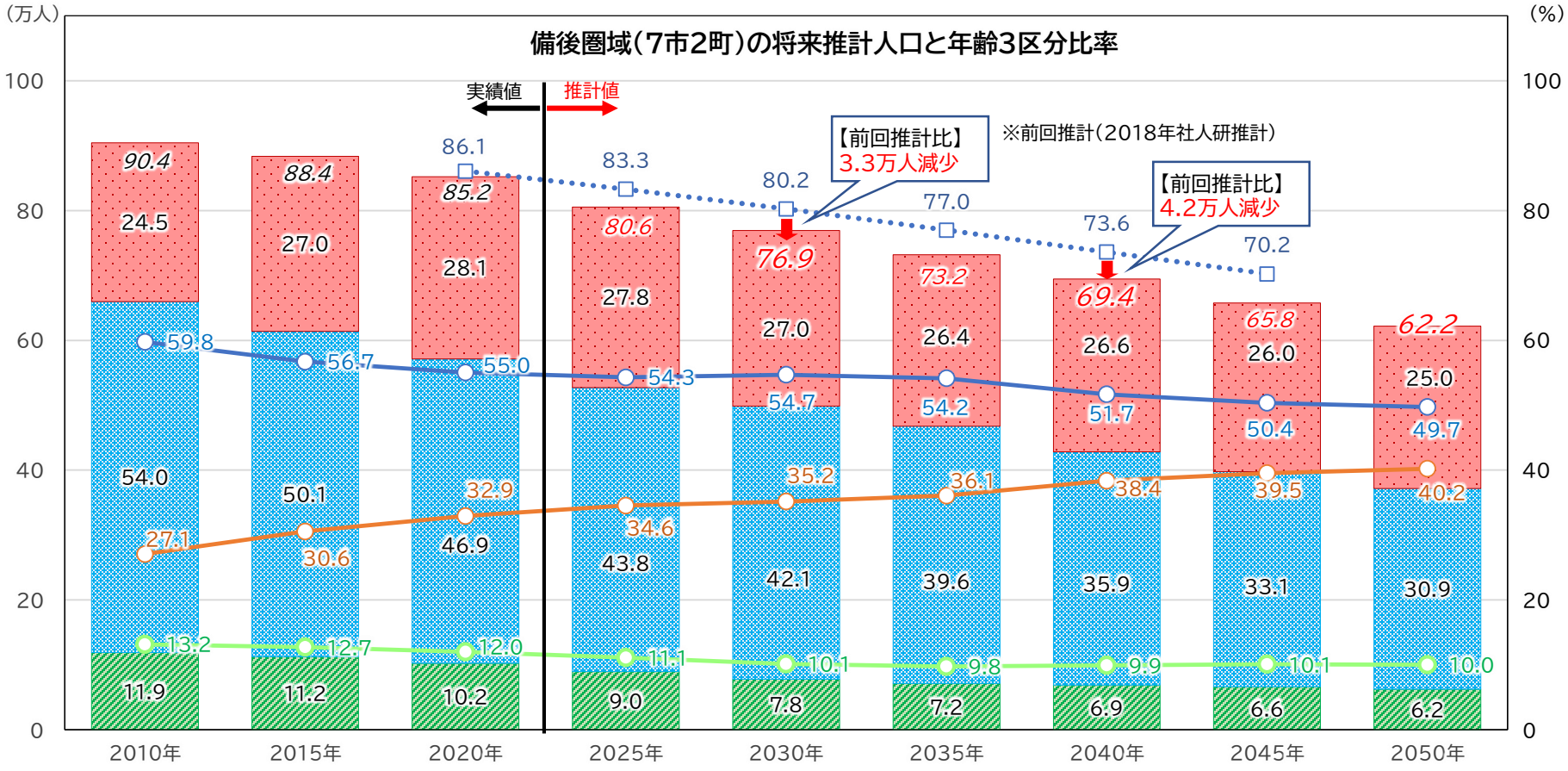
広島県と岡山県を跨ぐ7市2町の圏域
※2024年度に竹原市加入

圏域人口：約85万人	
福山市	460,930人
三原市	90,573人
尾道市	131,170人
府中市	37,655人
竹原市	23,993人
世羅町	15,125人
神石高原町	8,250人
笠岡市	46,088人
井原市	38,384人

※2020年（国勢調査）



参考　備後圏域全体の将来推計人口



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）

- 人口全体　2020年：85.2万人 ⇒ 2050年：62.2万人（▲23万人（▲27.0%））
  ※前回推計（2018年社人研推計）よりも早いペースで減少
- 年少人口　2020年：10.2万人 ⇒ 2050年：6.2万人（▲4万人（▲39.2% ））
- 生産年齢人口　2020年：46.9万人 ⇒ 2050年：30.9万人（▲16万人（▲34.1% ））

○ 備後圏域において、これまで注力してきた分野

中小企業支援の強化

○ 福山ビジネスサポートセンターフクビズ
- 相談等を通じて、販路開拓や新商品開発などを伴走支援

○ びんごデジタルラボ
- セミナーや事例紹介などにより、デジタルツール導入などを支援

【フクビズ相談件数】(2023年度)

2,305件

うち、福山市以外の相談 585件



医療提供体制の確保

○ 医療人材の確保
- 岡山県の保健医療計画に、地域枠卒業医師の配置を反映
- 広島県ナースセンター・サテライト福山の設置

○ 産科セミオープンシステム(公立病院連携)
- 妊婦健診と分娩機能の役割分担(福山市・井原市・笠岡市の市民病院)
  (例) 健診:井原→出産:福山

【井笠地域の医師数(地域枠)】

0人 → 3人

(2017年度 → 2024年度)
※2018年度に計画反映

【広島県ナースセンターサテライト福山 再就職看護師数】

来所相談: 1,144件
電話相談:12,459件

再就職 1,208人

(2019年度 ～ 2023年度)

子育て支援策の連携

○ こども発達支援センターの共同運営
- 発達に課題がある子どもを対象とした専門機関を市町で共同運営

○ 保育所等の広域入所
- 広域利用の要件を市町で統一して緩和

○ 病児・病後児保育の充実
- 施設型の利用対象者を圏域住民に拡大中
- 訪問型(ベビーシッター派遣)について、圏域拡大を検討中

【広域入所件数】

55人 → 99人

2023年度 4月～3月
2024年 4月～11月

【利用者の声】

○ 広域入所
- 保育所が職場の近くなので、便利で安心です

○ 病児・病後児保育(訪問型)
- 保護者も体調不良の時に来てもらえるので助かります

施設の共同化

○ 福山ローズエネルギーセンター(ごみ焼却施設)の整備
- 福山市・府中市・神石高原町のごみ焼却施設を整備(2024年度から稼働)

今後は、上記の取組の更なる充実に加え、
資源循環による地域経済の活性化
広域観光、防災、多文化共生などにも注力
行政サービスの効率化の連携も更に強化

2 福山市における公務・民間人材の状況や対策など（市町との連携を行っている分野を中心に）

（1） 自治体職員

【現状】

- 採用試験の受験者数が減少（事務職、技術職ともに）
- 要因としては、
  - 本市よりも人口規模や財政規模等が大きな自治体に流れている
  - 公務員試験の対策をしなければならない
  - 民間の内定のほうが早く出ることが多い
  - 市の仕事の魅力が届いていない

などが考えられる

【対策】 ※次ページに補足情報

「福山市単独の取組」

○ 試験内容・実施時期の見直し

- SPI3の導入、最終合格発表を前倒し（8月下旬→7月下旬）

○ 情報発信の強化

- マイナビイベントへの参加、職員紹介動画の作成　など

「市町との連携による取組」

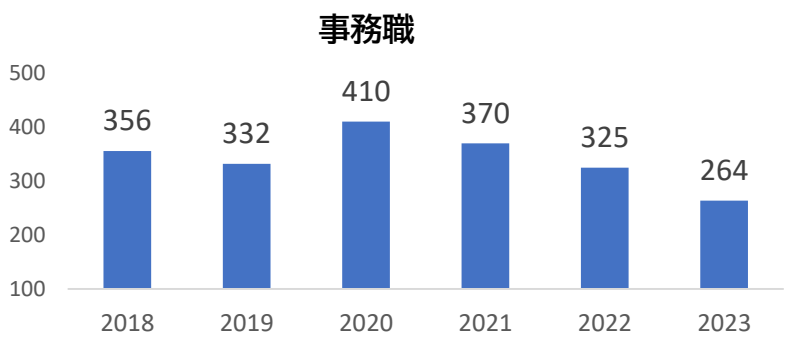
○ 合同業務説明会

- オンラインによる市町合同業務説明会の実施

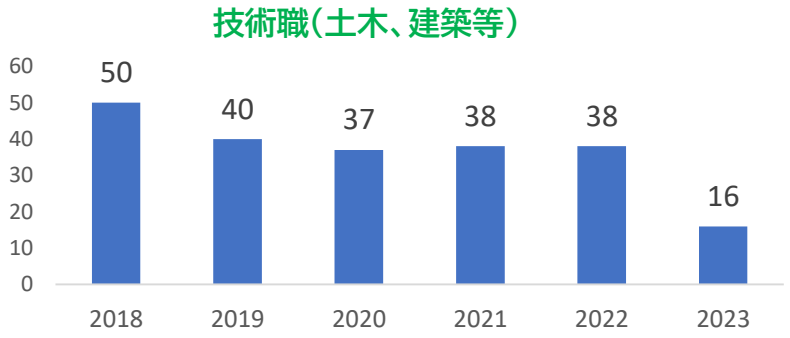
○ 退職人材の活用

- 各市町を退職した技師や保育士、保健師などの情報をデータベース化し、各市町とマッチング

採用試験受験者数の推移（福山市） （人・年度）



資料：福山市



資料：福山市

※参考：圏域内市町の状況等（ヒアリング等から）

- 本市と同様に、人口規模等が大きい自治体に人材が流れている状況がある
- 特に、土木技師などの技術職は民間に流れるケースも多く、市町によっては募集人数に対して申込者数が達しない状況も生まれている
- 採用辞退への対応に苦慮している

参考

【福山市単独の取組】

○ 情報発信の強化

- マイナビイベントへの参加、大学訪問、職員紹介動画の作成　など

（2023年度実績）

マイナビイベントへの参加（3回） 訪問者：延べ約120人

大学訪問（5回　中国地方や四国地方の大学）

1dayインターンシップ（2回）

職員紹介動画（4種類） 再生回数：25.1万回（4種類合計）

※その他、インターンシップやオンライン個別相談等を実施



【福山市職員紹介動画】

【市町連携の取組】

○ 合同業務説明会（2024年度）

- オンラインによる市町合同業務説明会の実施（事務職、技術職、保育士、保健師）

参加者数　35人（学生・社会人）

（事務職：29 技術職（土木）：2 技術職（機械）：1　保健師：3）

参加者が個別説明を希望した市町（1人3市町まで）

福山市：34　三原市：11　尾道市：16　府中市：10

竹原市：1　神石高原町：2　笠岡市：12　井原市：6

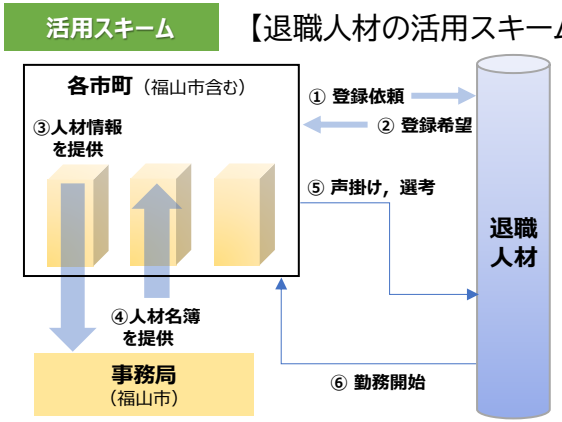


【備後圏域市町合同業務説明会 案内チラシ】

○ 退職人材の活用（2023年度～）

- 各市町を退職した技師や保育士、保健師で圏域内での勤務を希望する人をデータベース化し、各市町とマッチング

登録者数　4人（福山市、尾道市）



【退職人材の活用スキーム】

（参考）

○ 広島県市町合同職員採用試験（土木職）

- 広島県が、参加市町の募集や1次試験の面接会場運営等を実施
- 2次試験以降は、各市町が個別に実施

（2） 保育士

【現状】

- 本市の保育施設数は、公立46施設、私立111施設
- 人材確保について、公立では計画的な採用ができているが、受験者数が減少（要因としては、多忙なイメージや子どもを預かる責任の重さなども考えられる）
- 私立においては、約6割の施設で保育士が不足
- 待機児童は「0」であるが、多様化する子育てニーズや、少子化の更なる進行などに対応した保育サービスを提供していく必要がある
- 児童発達支援施設などにおいても保育士が必要

【対策】

「福山市単独の取組」

〇 保育士復職相談事業

- コーディネーターが復職を希望する保育士と保育施設をマッチング

〇 保育士等就職応援金

- 最大40万円を支給（常勤20万円、非常勤10万円、備後圏域外からの転入者は+20万円）

「市町との連携による取組」

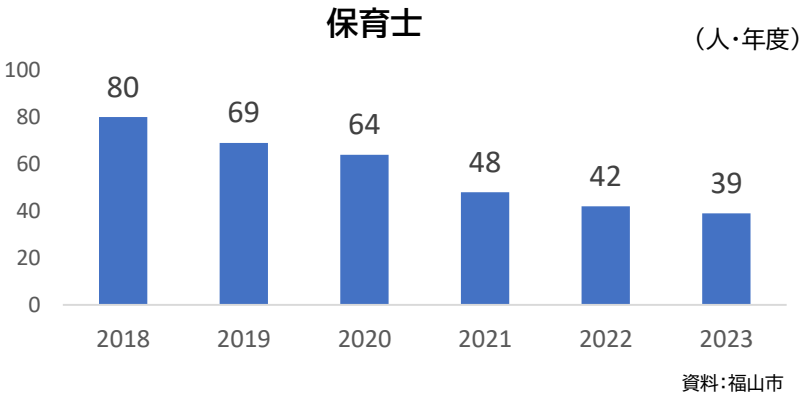
〇 市町合同業務説明会（公立）【再掲】

※参考「連携による保育サービスの提供」

〇 保育所等の広域入所

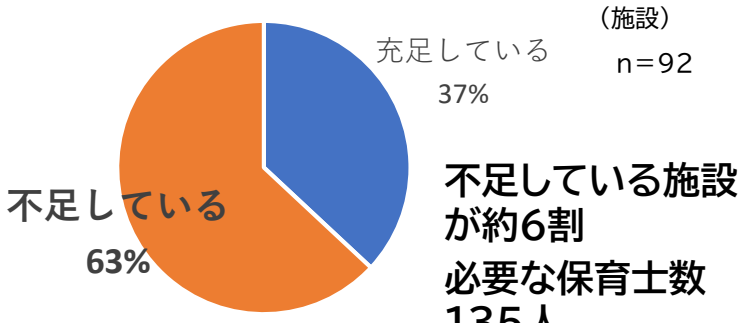
〇 病児・病後児保育（施設型）の広域利用

採用試験受験者数の推移（公立）（福山市）



資料：福山市

保育士不足の状況（私立）（福山市）



不足している施設が約6割

必要な保育士数135人

資料：福山市内私立保育施設へのアンケート調査（2022年度）

※参考：圏域内市町の状況等（ヒアリング等から）

- 自治体の人口規模に関わらず、公私立ともに人材が不足していると感じている市町が多い
- 多様化する子育てニーズ（低年齢児などの受け皿確保、配慮が必要な児童の増加、早朝や延長保育など）への対応が課題

（3） 医療人材（医師、看護師）

【現状】

- 本市の二次保健医療圏は、福山市・府中市・神石高原町で構成（福山・府中二次保健医療圏）
- 備後圏域には「福山・府中、広島中央、備三、県南西部（岡山県）」の4つの医療圏が存在
- 全国や県に比べて、医師数が少ない地域（特に、小児科医や産婦人科医）
- 分娩取扱医療機関が急速に減少（2023年度 4施設減少）
  備後圏域全体　14→10施設
  （福山市：8→6施設　尾道市：4→3施設　笠岡市：1→0施設）
  ※分娩取扱数への影響：約1,400件
- 看護師養成機関が相次いで閉校（10→7　2023年度）

【対策】

「福山市単独の取組」

○ 初期臨床研修医・専攻医への支援

- 研修等に係る費用の一部を補助

「市町との連携による取組」

○ 福山市民病院による診療支援（医師派遣）

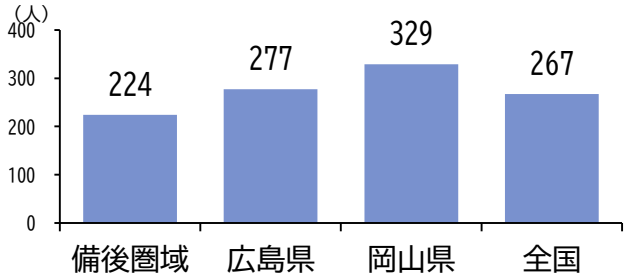
○ 産科セミオープンシステム（分娩機能補完）

- 福山市・笠岡市・井原市の市民病院が連携

○ 看護師の確保

- 広島県ナースセンター・サテライト福山の設置（再就職支援）
- 看護師就職セミナー

人口10万人あたりの医師数（備後圏域）



資料：厚生労働省「令和4(2022)年医師・歯科医師・薬剤師統計」、総務省「住民基本台帳人口」

分娩取扱医療機関（備後圏域）

14施設→10施設（2023年度）

看護職員養成施設等の状況（備後圏域）

「閉校」

2023年度：府中地区医師会准看護学院、
三原看護高等専修学校、三原看護専門学校

2026年度：県厚生連尾道看護専門学校

「閉科」

福山市医師会看護専門学校
（准看護学科：2024年度、第二看護学科：2027年度）

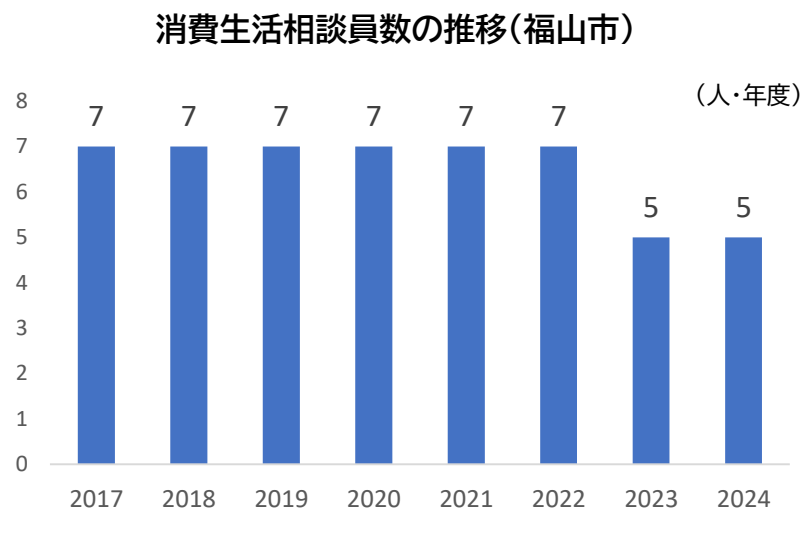
※参考：圏域内市町の状況等（ヒアリング等から）

- 分娩取扱医療機関が無い市町もあり、医師の確保や医療機関連携は喫緊の課題
- 医療人材の確保は、基礎自治体のみの努力で実現することは困難

（4） 消費者行政（消費生活相談員等）

【現状】

- 本市の消費生活相談員の定員数は7人であるが、2023年度からは5人に減少（2024年11月からは4人）
- 相談員の募集を行っているが、応募がない状況（有資格の条件がハードルになっていると考えられる）
- 相談員が高齢化する中で、蓄積された知識やノウハウ等を伝承していくことが重要
- 消費生活に関する相談は多様化しており（インターネット取引　など）、法律等の知識の向上や事例の研究などに取り組むことが必要



資料：福山市

【対策】※次ページに補足情報

「市町との連携による取組」

広島弁護士会福山地区会と福山市の連携協定をもとに、圏域市町も弁護士と連携できる仕組みを構築

〇 弁護士による債務関連相談（圏域住民）

- 福山市民を対象とした取組を圏域住民に拡大（年10回）

〇 情報交換会（弁護士と消費生活相談員）

- 圏域の消費生活相談員を対象に、弁護士による法律の講義や実際の相談事例を題材とした研究などを行う（年6回）
- このほか、随時、弁護士に相談可能（メール）

〇 消費者教育の推進（出前講座）（主に高校生）

- 主に高校を対象に、弁護士と消費生活相談員が実施

※参考：圏域内市町の状況等（ヒアリング等から）

- 市町の消費生活相談員は概ね1～3人
- 弁護士に直接相談できる機会があることは、消費生活相談員や住民にとっては貴重なもの
- 市町によっては、対応件数が少ないことから、消費生活相談員同士の交流等によって、知識の向上などにつながっている
- 弁護士などの専門人材を連携中枢都市が確保し、圏域内で共有できることは非常に助かる（市町では確保しづらい）

参考

【市町連携の取組】

○ 弁護士による債務関連相談（圏域住民）

- 福山市民を対象とした取組を圏域住民に拡大（年10回）

相談実績：58件（2023年度）
福山市55件、その他市町3件

○ 情報交換会（消費生活相談員と弁護士）

- 圏域の消費生活相談員を対象に、弁護士による法律の講義や実際の相談事例を題材とした研究などを行う（年6回）
- このほか、随時、弁護士に相談可能（メール）

情報交換会の主な内容（2023年度）
事例研究：クレジット債権督促、SNS広告の投資詐欺、支援金詐欺等
講　　義：消費者契約法や判例の紹介　等

○ 消費者教育の推進（出前講座）（主に高校生）

- 主に高校生を対象に、弁護士と消費生活相談員が出前講座を実施

主な内容
契約に関すること、悪質商法の事例、
クレジットカードの注意点　等

出前講座実施校（2023年度）
油木高等学校（神石高原町）
如水館高等学校（三原市）
世羅高等学校（世羅町）

【情報交換会】



【高校への出前講座】





（5） 民間企業

【現状】

- 社会減が継続しており、特に10代後半～20代前半における転出の割合が高い（主な要因は市外への就職と考えられる）
- 市内大学に通う大学生の地元就職率は3割弱を推移
- 新型コロナ感染拡大前から、有効求人倍率は1を超えており、企業における人材不足は継続的な課題
- 外国人労働者については、言葉や文化の違い等の課題があり、消極的な企業が多い

【対策】

「福山市単独の取組」

○ 女性活躍に向けた職場環境改善支援

- 女性専用トイレの新設・改修に係る経費を補助

○ UIJターン就職の支援

- 圏域外の大学を卒業後、圏域企業に就職する学生に対して（住居は福山市内）、就職活動に係る交通費を補助

「市町との連携による取組」

○ 高校生・高校生保護者向け合同企業職業説明会

○ 外国人雇用入門セミナー

- 入門編：在留資格の種類や雇用方法などの説明
- 活用編：就業可能な業務の範囲や企業の事例紹介

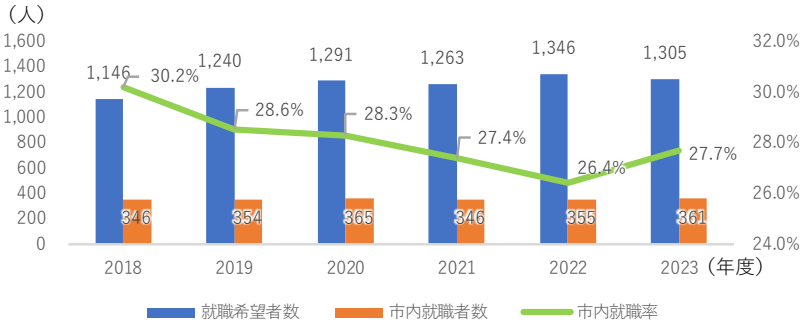
（人）

2023年男女別年齢階級別転入超過数（福山市）（日本人のみ）

	全体	男	女		全体	男	女
全体	▲ 935	▲ 426	▲ 509	45～49歳	▲ 13	▲ 6	▲ 7
0～4歳	▲ 120	▲ 102	▲ 18	50～54歳	▲ 4	▲ 8	4
5～9歳	▲ 39	▲ 2	▲ 37	55～59歳	40	34	6
10～14歳	▲ 16	▲ 14	▲ 2	60～64歳	74	36	38
15～19歳	▲ 157	▲ 75	▲ 82	65～69歳	14	12	2
20～24歳	▲ 465	▲ 144	▲ 321	70～74歳	▲ 12	▲ 12	0
25～29歳	▲ 202	▲ 98	▲ 104	75～79歳	22	15	7
30～34歳	▲ 82	▲ 46	▲ 36	80～84歳	2	▲ 1	3
35～39歳	▲ 8	▲ 17	9	85～89歳	23	10	13
40～44歳	▲ 36	▲ 16	▲ 20	90歳以上	44	8	36

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

市内大学生の市内就職者・就職率（福山市）



資料：福山市「大学生の就職に関する調査」

※参考：圏域内市町の状況等（ヒアリング等から）

- 企業における人材不足は、市町共通の課題
- 雇用対策については、単独自治体の範囲に固執せず、圏域内で働く場所と住む場所が異なることも視野に入れて連携していくべき

参考

外国人材の活躍支援

「びんご圏域多文化共生推進ビジョン(2025年3月策定予定)」に掲げる「3つの柱」に基づき、日本語学習の支援を行う

3つの柱

1 コミュニケーション

- 地域における相互理解の促進
- 日本語能力の向上支援

など

2 安心安全な暮らし

- 生活ルールや文化への理解促進
- こどもの学習環境の充実

など

3 活 躍

- 企業の外国人材活用への理解促進
- 外国人材の日本語能力の向上

など

日本語学習支援の今後の進め方

就労	労働者として必要な日本語能力の向上や企業でのコミュニケーション支援	経済団体・大学・行政：外国人労働者対象の日本語学習
地域	地域日本語教室などにおける日本語学習や地域でのコミュニケーション支援	支援団体・行政：地域日本語教室の充実
学校	児童生徒が安心して学校生活を送るための日本語指導と受入れ体制	行政：初期指導の教育環境整備

3　人口減少や新たな行政課題に伴う事務の増大状況など

（1） 行政課題への対応

【様々な行政課題】

- 子育てニーズの多様化 少子化
- 人生100年時代への対応
- デジタル化
- 新型コロナ感染拡大
- 頻発化・激甚化する自然災害
- 環境意識の高まり

そのほか、
多様性社会、ヤングケアラー、
ダブルケア、 など
etc

新たな組織の設置などによって対応

- ○ ネウボラ推進部、ネウボラ推進課、子ども企画課
- ○ フレイル対策担当課長
- ○ デジタル化担当部長、デジタル化推進課
- ○ 感染症対策担当部長・課長
- ○ 防災担当部長
- ○ カーボンニュートラル担当課長
- ○ 支援調整担当（重層的支援体制整備）
- ○ 多様性社会推進課

など

（2） 市民サービスの向上、事務の効率化などの取組

① デジタル化の推進 【福山市】

行政版デジタル化実行計画を策定し、市民サービスの向上などの基本方針のもとで取組を推進

基本方針 1

市民サービスの向上
～行かない、書かない、待たない 行政手続の実現～



○ オンライン手続の拡大（行かない）

- 原本添付や聞取りが不要な約800手続を、順次オンライン化（LINE予約など）

  ※2024年11月末現在：約600手続

  ・休日保育、各種イベント申込み　など

○ 書かない窓口システムの対象手続の拡大

- 事前作成した二次元コードや免許証、マイナンバーカードを専用端末に読み込ませることで窓口での記入を簡素化
- 2024年度末までに30手続に拡大

  ※2024年12月末現在：16手続

  ・住民票、国民健康保険（加入・喪失）

  ・税証明交付・閲覧申請　　など



○ 交流館の貸館利用におけるスマート化

- 貸室申請のオンライン予約と鍵の受渡しが不要なスマートロックを全交流館（約90館）に導入

  ※2024年12月末現在：全交流館で運用中

【取組を進める中での課題等】

- 高齢者等のデジタルデバイドの解消

  → 高齢者を対象としたスマホ購入補助

  → デジタルサービス講習会

  などで対応

基本方針 2

行政内部事務の効率化
～人にしかできない業務へシフト～

○ スマート保育の実施

- 保護者との連絡や登降園管理が可能なアプリを導入
  ※2023年度中に全ての公立保育所・こども園に導入
  （主な機能）
  ・登降園管理、おたより配信
  ・成長記録、連絡帳　など

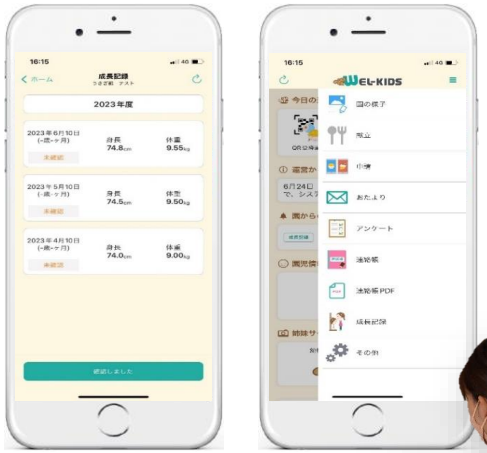
○ プロジェクト管理ツールの導入

- 庁内外の関係者とのリアルタイムな情報共有や事業進捗管理、チームでのコミュニケーション等が可能なツールを導入
  ※2024年度：1,800ライセンス
  ※業務削減時間：21,400時間（2023年度）

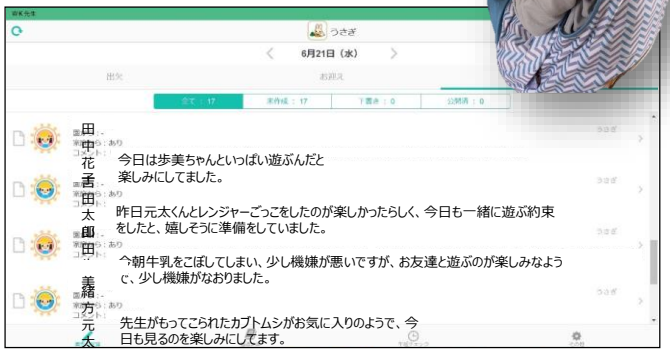
○ 多様な働き方の実現

- テレワーク環境の構築、庁内ネットワークの無線化、タブレット端末の導入など、多様な働き方に対応するための環境を整備（2022年度完了）

子どもの成長記録



連絡帳機能



【取組を進める中での課題等】

- 職員へのツール導入目的などの共有、デジタルリテラシーの向上
  → 全職員を対象とした定期的な説明会等を開催
  → 担当部署職員による伴走支援の強化　などで対応

② 外部人材の活用 【福山市・備後圏域】

福山市では人口減少対策などの重点政策を効果的に推進するため、2018年度に全国に先駆けて民間の第一線で活躍する人材を起用（兼業・副業による起用）
2021年度からは、圏域市町も兼業・副業人材を活用できる仕組みを構築

自治体

○ 戦略推進マネージャー（現：福山市政シニアマネージャー）の活用【福山市】



- 兼業・副業人材を起用し、人口減少対策などにおける施策を立案・推進
  （実績）
  ・ワーケーションの導入
  ・人口減少対策にマーケティング理論を導入（ペルソナ設定）　など

○ 圏域市町における兼業・副業人材の活用【備後圏域】

- 福山市で管理するシステムに兼業・副業人材を登録し、圏域内で活用（2021年度～）
  （実績）活用件数：64件（うち圏域市町9件）（2021年度～2023年度）
  活用分野：まちづくり・地域活性化、マーケティング、データ分析　など

中小企業

○ 民間企業における兼業・副業人材の活用促進【備後圏域】



- 対象を福山市から備後圏域に拡大（2023年度～）
- 経営課題の解決などに向け、圏域内中小企業における活用を促進
  （実績）マッチング件数：15社（うち市町6社）（2023年度）
  活用分野：業務改善、人事戦略策定、DX導入　など

【取組を進める中での課題等】
- 民間と自治体の組織文化が異なる等により、コミュニケーションが円滑に行われないケースがある
- 圏域内企業側で、兼業・副業人材との連携がイメージできない
  → 民間と自治体の組織文化の理解促進、兼業・副業人材との連携事例の共有　などで対応

③ 広域連携による事務の共同実施等 【備後圏域】

市町共通の課題解決に向け、仕組みや事務の共同化、施設の共同運営・集約　などに取り組んでいる

○ 多文化共生ビジョンの共同策定

- 圏域市町で共通の理念や方向性を整理し、連携事業を推進

○ 外国人住民の生活支援（リーフレットの作成等）

- 外国人向け生活情報リーフレットの作成（作成：福山市→圏域市町に共有）
- 日本語ボランティア養成講座（福山市の講座を圏域住民に拡大）

○ 地域公共交通計画等の共同策定

- 福山市と笠岡市で計画に基づく連携事業を推進

○ 性的マイノリティに関する相談対応（電話・メール）

- 福山市の「にじいろ電話・メール相談」の対象を圏域市町へ拡大

○ 水質管理業務の共同実施等

- 福山市と井原市で水質検査の共同実施・技術共有

○ こども発達支援センターの共同運営 【再掲】

- 発達に課題がある子どもを対象とした医療機関を市町で共同運営

○ 福山ビジネスサポートセンターフクビズの共同運営 【再掲】

- 新商品開発や販路開拓などを行う産業支援機関を市町で共同運営

○ 福山ローズエネルギーセンター（ごみ焼却施設）の整備 【再掲】

- 福山市・府中市・神石高原町の施設を整備（2024年度から稼働）







【取組を進める中での課題等】

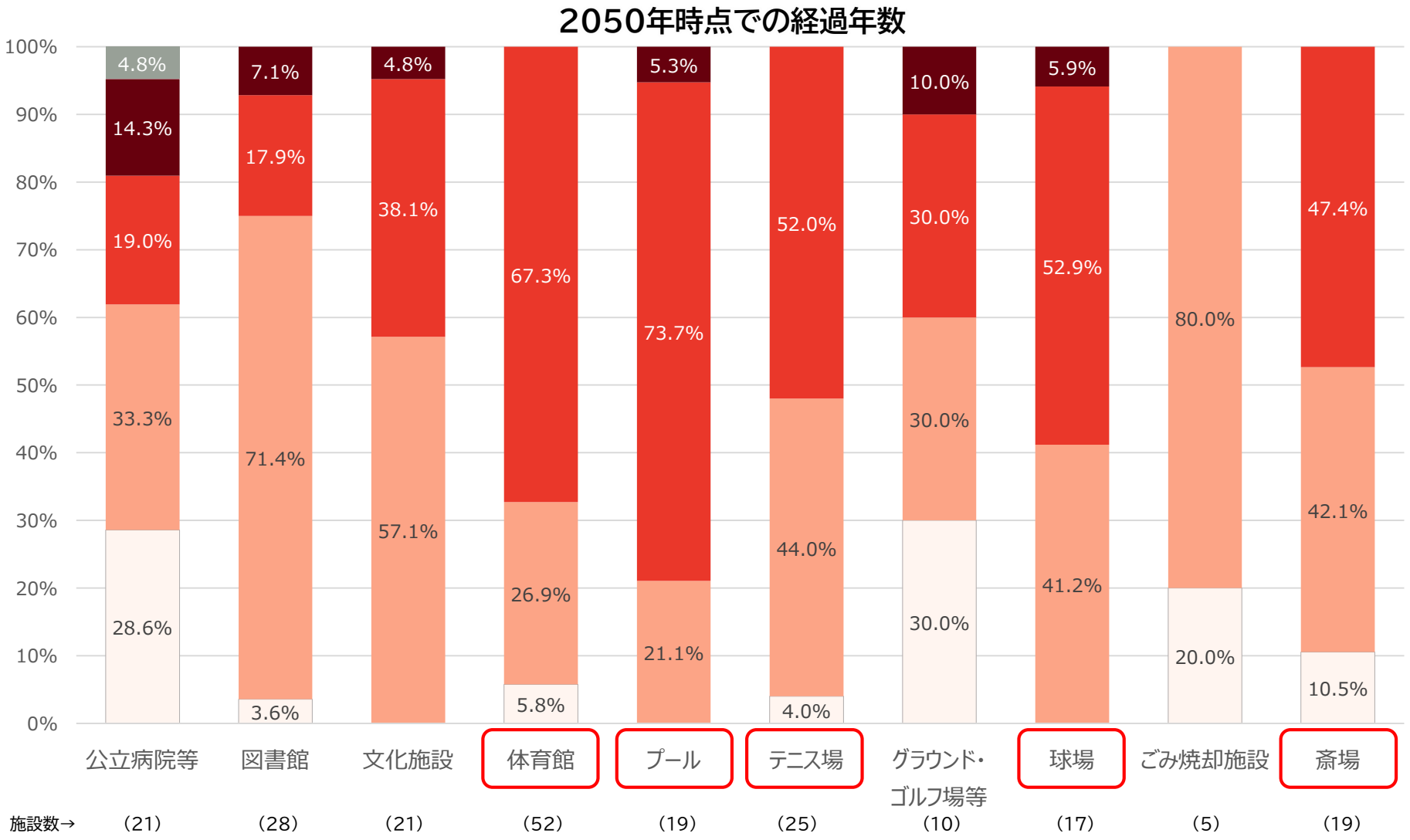
- 連携に向けた合意形成が難航する可能性がある
  → 市町担当部署会議や首長会議などで丁寧な議論ができる仕組みを構築（例：首長会議 年3～4回開催）

参考

備後圏域 公共施設の老朽化状況（2050年の状況）※地域の未来予測から

2050年には、多くの施設が竣工から61年以上経過（体育館、プール、テニス場、球場、斎場）

老朽化や住民の利用状況などの情報を整理・共有しながら、議論を重ねていく



※県施設含む
※文化施設は収容人数400人以上のもの
※ごみ焼却施設は可燃ごみ焼却処理能力を有する施設のみ

4　国や県との役割分担

国においては、下記の更なる検討が必要ではないか

○ 自治体間競争や地域間格差が生じやすい分野においては、全国一律に必要なサービスを確保
（子育て、医療、介護、交通、教育　など）
- 子どもの医療費や保育料など子育て支援は、自治体の特色になりやすく市町間の連携は困難
- 医療的ケア児も含め、子どもが生まれた地域によって受けられるサービスに差が生じない仕組みを

○ 物価高騰など全国共通の課題に対する取組の効率化

○ 各種計画の策定支援や簡素化
- 広域で策定することで効果が高まる分野への支援（交通、観光、多文化など）、計画内容の簡素化

○ 広域連携を促すインセンティブの充実
- 今後は、これまで以上に広域連携の必要性が高まる
- 特に連携が困難な分野について、制度や財政的な支援を充実
（例：公共施設の共同利用等、事務の共同化、民間の活動促進（地域の活性化に資するプレイヤーの創出））
- 広域における地域の未来予測の策定などを更に推進

県においては、下記の更なる検討が必要ではないか

○ 医療や一次産業の鳥獣被害など、市町村を越えた課題が発生する分野の対策強化
※ 備後圏域においては、2つの県（広島県・岡山県）が関わるため、県同士の連携も重要

○ 市町村に移譲した事務の再整理
- 市町村の事務の状況把握、支援体制強化、県への事務移行　など